

事務事業チェックシート

事務事業No 773 事業名 次期情報システム構築事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
事項	次期情報システム構築事業			

[長期総合計画]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	3	情報通信技術の活用
基本方針		

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市情報化推進方針		
担当課・担当課長 (Tel)	情報システム課	濱端 康匡 (435-1023)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
和歌山市情報システム最適化計画に基き、次期情報システムを構築する。		大型電子計算機を中心とした現行の業務システムを、市販の業務パッケージソフトを使用したオープン系システムへ移行して行くための、調達・構築を行う。				
事業概要						
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			システム基盤（システム全体のハードウェア、共通基盤システム、統合運用業務等）、住基システム、住宅使用料システムの調達・構築。	システム基盤、住基システム、住宅使用料システムの本番運用開始。	福祉系システム、保険系システム、債権回収システムの構築及び本番運用開始。	財務会計システムの構築及び本番運用開始。
				福祉系システム、保険系システム、債権回収システム、財務会計システムの調達・構築。	福祉系システムの構築。	財務会計システムの構築。
					福祉系システムの構築。	財務会計システムの構築。
					福祉系システムの構築。	財務会計システムの構築。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			67,362	88,548	419,485	313,263	316,809		299,983	
伸び率 (%)	-	-	-	-	522.7%	-24.5%	-24.5%		-5.3%	
人件費	常勤職員		54,682	53,658	54,682	59,837	54,682		54,682	
	非常勤職員		0	0	0	0	0		0	
	小計		54,682	53,658	54,682	59,837	54,682		54,682	
国庫支出金				23,414	91,489	93,635	43,255			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）			67,362	65,134	327,996	219,628	273,554		299,983	
所要人数	常勤職員		7.20	7.21	7.20	7.87	7.2		7.2	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳		【当初】機械等借上料 191,110千円、SE委託料 59,225千円、業務委託料 20,520千円、機械修繕料 16,810千円 【繰越】SE委託料 16,826千円								

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	単位	全体目標値			年度目標値				
		全体目標達成度			実績値				
	単位	全体目標値			年度別達成度				
		全体目標達成度			年度目標値				
成果指標	単位	全体目標値			実績値				
		全体目標達成度			年度別達成度				
	単位	全体目標値			年度目標値				
		全体目標達成度			実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大型電子計算機によるシステムを見直し、システムの再構築を行うことにより、IT関連経費の削減、住民サービスの向上、事業継続性の向上を目指す。
「見直し」 「改善」案	情報システム最適化計画を推進することにより、大型電子計算機から業務パッケージを利用したオープン系システムへ移行し、事務の効率化と運用コストを削減する。